

では、なぜアメリカはこの法案にこれほど強く反応したのでしょうか。他国の法案に口出しするのは内政干渉ではないのでしょうか。

この理由について、上記のクラレンバーグの論考は、次のように説明しています。

ワシントンが外国代理人法に猛反対するのは驚くべきことではない。

ジョージアのメディアや人権団体を含めた数千の団体は、過去30年間にわたって、全米民主主義基金（NED）とアメリカ国際開発庁（USAID）から資金提供を受けてきた。

ちなみに、サマンサ・パワーは現在、USAID長官である。この隠しようもない事実、だが今まできちんと知られてこなかった事実を、これ以上に暴露するような改革は、今後、難しい問題を引き起こすだろう。

その法案は、これら数千の団体の自立性と、これらの団体がこれまで追求してきた邪悪な目的について、答えることが難しい問題を提起するからだ。

これらの数千の団体がアメリカからの資金提供の実態を隠蔽しなければならないことは、これらのNGOが公然と首都トビリシでの抗議活動の最前線に立っていることよって、十分に証明された。

この法案が成立すれば、NEDから資金提供を受けているNGOの多くが、その海外資金を公開しなければならなくなるわけだから、ソーシャルメディアを使って不服の声を上げたのも当然だ。

先ず第一に驚かされるのは、ジョージア（旧名グルジア）に送り込まれたり、新しく設立されたN

GOが、数千にも及ぶということです。

これまでの「カラー革命」の表舞台に立ったのは、このような様々なNGOでした。

これは、軍事クーデターではなく「民衆革命」だという体裁をとるための、どうしても欠かせない戦術転換でした。

しかし、この新しく提案された法案は、そのNGOの資金源がNEDやUS A I Dであることを否応なくむき出しにせざるを得ないようなものでしたから、アメリカ国務省やC I Aの別働隊NEDやUS A I Dが公然と反対したのも当然でした。

## 13

この間の事情を、上記のクラレンバーグ論考は、次のように説明しています。

NED（全米民主主義基金）が一九八三年に設立されたのは、アメリカの諜報機関C I Aが数々の恥ずべきスキャンダルに巻き込まれ、世間を騒がせた後のことである。

このNEDの設立には、当時のC I A（中央情報局）長官であったウイリアム・ケーシーが中心的な役割を果たした。

ケーシーは、「敵国政府を不安定化させ崩壊させるための武器となるような、海外の反政府グループやメディア、その他の反政府活動家に資金を提供する公的な仕組み」を構築しようと考えたのである。

裏工作によって「敵国政府を不安定化させ崩壊させる」ことは、これまでCIAの専売特許であったのだが、もはやそれができなくなったからだ。それでそのことを可能にするような新しい公的仕組みをつくらうとしたわけである。

かくしてつくりあげられたNED（全米民主主義基金）は、非常に狡猾な組織でありながら、ほとんどその実態は明らかになっていない。

だから、この組織のおかげで、帝国アメリカは、いつでも外国政府を屈服させ、その政府がワシントンの承認する道から少しでも外れることがあれば、必要に応じて、その政府を完全に転覆させることができる。

グルジアの二〇〇三年の「バラ革命」は、その見事な実例を提供している。

つまり、CIAが南米でやったことを東欧ではできなくなったので、新しい実験が始まり、それがグルジア（現ジョージア）では、まんまと成功し、それがウクライナの「オレンジ革命二〇〇四」やキルギスタンの「チューリップ革命二〇〇五」へと花開いていったというわけです。

## 14

しかし、よく調べてみると、先述のとおり、この戦術はグルジアで始まったものでもありませんでした。その実験は、すでに二〇〇〇年に隣国ユーゴスラビアでおこなわれ、成功していたからです。

上記論考は、それを次のように簡潔かつ見事に説明してくれていて感心しました。ひきつづき引用した

くなったゆえんです。

NED（全米民主主義基金）は発足後すぐに東欧の社会主義撲滅に乗り出し、ポーランドの「連帯」のような活動家組織とその運動を支援した。

しかし、ユーゴスラビアは今世紀に入るまで、NEDの干渉をかたくなに拒み続けた。二〇〇〇年一二月のワシントンポスト紙の非常に正確な調査報道は、次のような事実を詳細に描き出した。

すなわち、それより2カ月前の一〇月に、ユーゴスラビアのスロボダン・ミロシエビッチ大統領をついに追放した「自然発生的」「草の根」の反乱は、実はCIAの前線部隊であるNEDやUSAID（アメリカ国際開発庁）が密かに資金と指示を出していたのである。

ミロシエビッチ大統領を貶めるために、チューインガムや炭酸飲料を販売していたアメリカの広告業のプロたちが、キャッチーなスローガンや人目を引くPRその他の今までにない宣伝方法を考案していた。

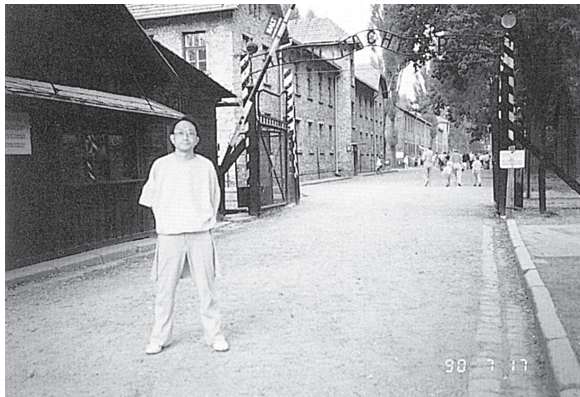
また現地です前に大規模な世論調査が水面下で実施され、そのため無数の市場調査用の消費者グループが結成された。それは野党候補者の売り込み戦略を路上で検証し完全に成功させるためだった。一方、野党候補者や活動家たちは、ジャーナリストの質問に答え、ミロシエビッチ支持者の主張に効果的に反論するために、あらかじめ「指示されたとおりに」行動する術を密かに指導された。

しくは拙著『国際理解の歩き方』22頁)  
 しかし、この「連帯」はその後のカラー革命にいたる「走り」だったことに、今やっと気づくことになったのでした。ちなみに調べてみると、ワレサ議長は二〇〇二年六月にはアメリカのソフトウェア会社の取締役役になっていて驚きました。

15  
 私は一九九〇年七月に2週間かけてモスクワからオランダまでの「乞食旅行」をしたことがあります。その途中でポーランドに寄りました。  
 ポーランド南端にある「アウシュビッツビルケナウ強制収容所」と「アンネの日記」で有名なアムステルダムへの「隠れ家」を訪ねるのが大きな目的でした。

ワルシャワ大学では、当時、自主管理労働組合「連帯」の議長ワレサを支持し、反政府活動をしていた若者と出会いました。

しかし、その当時の私は、後にポーランドの大統領になるワレサ議長が率いる「連帯」に、裏でCIAが資金や印刷機器などの物資を支援していることを全く知りませんでしたから、その若者と熱っぽく3時間近くも話し込んでしまいました。(詳しくは拙著『国際理解の歩き方』22頁)



アウシュビッツ強制収容所の門前に立つ、若かりし頃の私

それはともかくユーゴスラビア（チトー大統領）は、ソ連とは一線を画した「自主管理社会主義」を維持し、インド（ネルー首相）やエジプト（ナセル大統領）、インドネシア（スカルノ大統領）などとともに、非同盟運動の創設メンバーとして有名でした。

しかしナチスと闘った「英雄」であるチトー大統領が死去した後は、偉大な中心軸を失ったユーゴは内紛が続き、ソ連が崩壊した一九九〇年以降はそれがさらにひどくなりました。そして結局はユーゴスラビアは解体して、セルビア共和国とモンテネグロ共和国だけがユーゴスラビア連邦を結成することになりました。

一九九七年に新ユーゴ連邦共和国大統領の地位に就いたミロシエヴィッチは、アメリカによる経済支配を頑強に拒み続けました。そこで登場したのが「カラー革命」という名の政権転覆工作だったというわけです。

先述のクラレンバーグ論考は、この経過も次のように明快な説明をしてくれています。

一 ミロシエヴィッチ大統領を貶めるために、チューインガムや炭酸飲料を販売していたアメリカの広告

「連帯」支援の  
若者と語り合う



「連帯」の  
活動家 A 君、  
ワルシャワ大学  
図書館前で。

業のプロたちが、キャッチーなスローガンや人目を引くPRその他の今までにない宣伝方法を考案していた。

また現地で事前かつ大規模な世論調査が水面下で実施され、そのため無数の市場調査用の消費者グループが結成された。それは売り込み戦略を路上で検証し完全に成功させるためだった。

一方、国会議員候補者や活動家たちは、ジャーナリストの質問に答え、ミロシエビッチ支持者の主張に効果的に反論するために、あらかじめ「指示されたとおりに」行動する術を密かに指導された。

学生活動家集団オトポールにも広範な訓練と支援が提供された（O'hour、セルビア語で「抵抗」の意）。彼らは破壊的ではあるが非暴力的な手段によって政府権力を弱体化させる様々な方法を学んだ。たとえば、ストライキの組織化、シンボルを巧く使って大衆に宣伝する方法、「恐怖克服」の方法などである。

## 17

ご覧のとおりCIAは、「チューインガムや炭酸飲料を販売していたアメリカの広告業のプロたち」を雇って、「キャッチーなスローガンや人目を引くPRその他の今までにない宣伝方法」をNGOの活動家に伝授していたのです。

しかもそれは、ミロシエビッチ大統領の経済政策がいかにまずいかを宣伝するために、様々な消費者グループが結成され、大規模な世論調査や市場調査までも実施するという手の込んだものでした。

そしてNGOは、CIAによって提供された資金を使って、日当付きで、多くの民衆を反政府集会やデ

モに動員することができました。

同時に、これらの集会やデモに、自分たちの傘下のジャーナリストを送り込んで取材させ、大々的に宣伝させることもしました。

他方、取材される活動家や野党議員あるいは議員立候補者には、「ミロシエビッチ支持者の主張に効果的に反論するために、ジャーナリストの質問に答えたり行動したる戦術までも」密かに指導されていたのでした。

彼らは「指示されたとおりに行動」しさえすればよかったです。

ここで特筆すべきは、「オトポール Otpor」と呼ばれる学生活動家集団です。「オトポール」とはセルビア語で「抵抗」という意味だそうです。彼らには特別に「広範な訓練と支援」が提供されました。

たとえば、ストライキの組織化、シンボルを巧く使<sup>う</sup>って大衆に宣伝する方法、警官に取り囲まれたときの「恐怖克服」の方法などが、系統的に訓練されました。

こうして「破壊的ではあるが非暴力的な手段によって政府権力を弱体化させる様々な方法」を学んだのです。

## 18

このクラレンバーグの論考では、このとき、NEDやUSAIDなどによって投入された金額までも明示されていて、極めて興味深いものです。次の引用をご覧ください。



この引用の最後は「もちろん、そんなことはアメリカで合法であったり容認されたりするわけではないが」となっています。

CIA、NED、USAIDなどのアメリカ政府機関によって、わずか1年の間に、公然かつ隠然と、合計数千万ドルが反ミロシェビッチのために投入された。当時、ユーゴスラビアの人口は約1000万人だったから、実質的に国民1人に数ドルの資金が割り当てられたことになる。

ユーゴスラビアの平均月給が30ドル以下であったことを考えると、この資金は実に巨大な意味をもち、政権交代の足がかりとなる人員を集めることができたのである。

同じことをユーゴがアメリカに対しておこなったとすればどうだろうか。

人口比で勘定すれば、これは、ベオグラード（セルビア政府）がアメリカの大統領選挙に影響を与えるために何十億ドルも費やすようなものだ。

もちろん、そんなことはアメリカで合法であったり容認されたりするわけではないが。



キエフで反政府集団に「差し入れ」を配るヌーランド国務次官補（当時）

<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/087fd5204f4dd44820b6c490ec8ff92c03be266f>

が、その「アメリカで合法であったり容認されたりする」はずもないことが、世界各地の「カラー革命」で起きていることなのです。

ウクライナにおける「二〇一四年のクーデター」で、当時の国務次官補ヌーランド女史がキエフの「独立広場」に集まった参加者に、臆面もなく「差し入れ」を配って歩いたことは、先述のとおりです。

19

このような巧妙な戦術の結果、ミロシェビッチ大統領は見事に追い落とされ、そのうえ、コソボ紛争でのアルバニア住民に対するジェノサイドの責任者として人道に対する罪で起訴されました。

さらにNATOの圧力の下、二〇〇一年四月に職権濫用と不正蓄財の容疑で逮捕・収監されただけでなく、同年七月には同国憲法に違反して、国連の設置した旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所（オランダ・ハーグ）に身柄を移送されました。

しかし（繰り返しになりますが）最近とみに権力寄りになっているウイキペディアですら、「スロボダン・ミロシェヴィッチ」という項目で、次のような驚くべき事実を記録しています。

高血圧など体調の不具合という理由、また容疑事実の立証がなされなかったため、裁判は非常に長引いた。二〇〇六年三月一日朝、収監中の独房で死亡しているのが発見された。

旧ユーゴスラビア国際戦犯法廷は二〇一六年三月二四日、元スルプスカ共和国大統領ラドヴァン・カラジッチに対し大量虐殺の関与、投獄や人道に反する罪で禁錮40年を言い渡した。

そのカラジッチに対する判決文の文中に、ミロシエヴィッチに対して生前問われていた罪状について無罪とする内容が含まれていた。

上に述べられている「スルプスカ共和国」とは、旧ユーゴスラビアが解体された後にできた「連邦国家ボスニア・ヘルツェゴビナの構成体の1つ」です。

が、この国の大統領であったカラジッチ氏も、この国の内紛のなかで生じた虐殺事件の責任を問われて、旧ユーゴスラビア国際戦犯法廷の獄に入れられていました。

ところが驚いたことに、このカラジッチ氏を有罪とする判決文のなかに「ミロシエヴィッチに対して生前問われていた罪状について無罪とする内容が含まれていた」というのです。

\* Serbian leader Slobodan Milosevic Found Not Guilty of War Crimes (戦争犯罪の罪に問われていた元セルビア大統領ミロシエビッチは無罪だった)

<https://conservativetopics.com/news/2016/08/serbian-leader-slobodan-milosevic-found-not-guilty-of-war-crimes/>

このミロシエビッチ氏の死亡については、上記ウィキペディアの記事は「自殺説や毒殺説などが飛び交ったが、五月三十一日に公表された戦犯法廷の報告は持病の高血圧と心臓疾患による心臓発作が死因と結論付けた。64歳没」と述べています。

こうしてアメリカCIAは、「民衆革命」を装って、ひとつの国を転覆しただけでなく、ひとりの元大統領を



無実のまま獄中死した、元ユーゴスラビア連邦共和国大統領ミロシエビッチ

獄死させたのでした。これはれっきとした殺人罪でなくて何でしょうか。

これが明るみ出ることを怖れた国際戦犯法廷は、ミロシエビッチ大統領の無罪を公の場で認めることをやめ、元スルブスカ共和国大統領カラジッチ氏の判決文に、それをこっそり忍び込ませたのでした。

国際法廷がこのような挙に出たのは、裏でアメリカからの圧力があったのではないかと疑われているゆえんです。

## 20

いずれにしても、アメリカCIAの戦術は功を奏して、旧ユーゴスラビアの政権転覆、いわゆる「ブルドーザー革命二〇〇〇」は、これ以後の「カラー革命」のモデルとされるようになりました。

これについても、これまでに何度も引用してきたキット・クラレンバーグの論考は、学生活動家集団「オトポール Opfor」の果たした目覚ましい成果を次のようにまとめています。

オトポールの成功は目覚ましく、大手メディアでの知名度も上がり、オトポールはビデオゲーム「A Force More Powerful (もっと強う部隊)」の開発を始めた。

プレイヤーは「実際の紛争で成功した方法を用いて、独裁者・軍事的占領者・腐敗した支配者に対する方法」を学ぶことになる。「最近の歴史から着想を得た、12通りの別々の筋書き」を通してである。

このビデオゲームは、「非暴力抵抗運動や反対運動の活動家や指導者が使う」ことを意図しており、

メディアや一般市民が変革の技術をより広く学ぶことを期待したものだ。オトポールによる変革の手順・見取り図は、二〇〇六年三月に発表され、その後、数年以上も、繰り返し世界中に輸出された。NED（全米民主主義基金）が提供したのである。この国際貿易の最初の輸出先がグルジアだったというわけである。

右の引用では、オトポールが開発したビデオゲームで、「独裁者・軍事的占領者・腐敗した支配者に対抗する方法を学ぶことになる」としています。

しかしチリでのクーデターを見れば分かるように、CIAは、アメリカ企業の儲けを増やすために、それに抵抗する政権やその指導者を、「独裁者」「腐敗した支配者」というレッテルを貼って、政権転覆を謀<sup>はか</sup>ってきたのです。

これがアメリカの歴史でした。

先述のとおり、その軍事クーデターが余りにも残酷で、世界の世論から強い批判を浴びたので、路線転換を図って編み出されたのが「カラー革命」という手法でした。そして、それが最も精巧なかたちで展開され成功したのが、旧ユーゴスラビアだったのです。

このいわゆる「ブルドーザー革命二〇〇〇」の成功した事例



獄中にある元大統領ミロシェビッチを揶揄したポスターが、当時、首都路上に掲示されていた

をもとに制作されたのが、ビデオゲーム「A Force More Powerful（もっと強い部隊）」であり、オトポールによる変革の手順・見取り図はその後、世界中に輸出されました。

## 22

この「変革の手順・見取り図」の最初の輸出先がグルジア（現在のジョージア）でした。元ソ連の外務大臣であり、ソ連解体後にグルジア大統領になったシュワルナゼが、真つ先にその標的・実験台となりました。それが「バラ革命二〇〇三」でした。

そして、旧ユーゴの学生活動家集団「オトポール Opot」の代表者がグルジアの首都トビリシに派遣され、そこでシュワルナゼを平和的に打倒する方法を数千人に教えました。二〇〇三年一月にグルジアの大統領選挙が予定されていたからです。

その「オトポール」代表者の教えを受けて、グルジアの若者たちは自分たちの「活動家集団クマラ」を結成しました。NEDの資金、さらに大富豪ジョージ・ソロスのオープンソサエティ財団が提供した資金が即座にクマラに流れ込みました。

クマラは、旧ユーゴスラビアでミロシエビッチ大統領を倒したときのドキュメンタリー、このアメリカで制作された映画『独裁者打倒（Bringing Down a Dictator）』を最大限に活用しました。

この作戦はみごとに成功し、クマラが率いる全国的なデモは数週間にわたっておこなわれました。

こうして、二〇〇三年一月二三日には、グルジアの活動家たちがバラの花を振り回して国会を襲撃し、運動は最高潮に達しました。翌日、シュワルナゼは辞任しました。

この劇的な展開を、先述のキット・クラレンバーグの論考は、さらに次のようになまなましく描いています。

「最も重要だったのは映画だった」と、このクマラの代表者は後に語っている。「映画を観せられたデモ隊は皆、ベオグラード（旧ユーゴスラビア＝セルビアの首都）での政権転覆戦術を暗記していた。だから皆、何をすべきか知っていた。これはセルビアの政権転覆を丸写ししただけで、その音量を大きくしただけだった」

選挙は、公式発表では親シュワルナゼ派の政党連合が勝利した。

しかし、NEDの依頼でおこなわれた出口調査では、「公式結果は不正であり、野党勝利が明らかである」との情報があり、しかも投票が終わる前に流され始めた。

反政府活動家集団クマラが費用を負担したバスで、全国から集まった大勢の民衆が、首都トビリシの国会議事堂に押し寄せた。

外にはスピーカーと映画スクリーンが設置され、TV局「ルスタビ2」がNEDによる反対世論の調査（出口調査）を最も顕著に伝える道具となった。若い活動家たちによる抗議活動の様子も映し出された。

クマラが率いる全国的なデモは数週間にわたっておこなわれ、活動家たちがバラの花を振り回して国会を襲撃した。二〇〇三年一月二三日に運動は最高潮に達した。翌日、シュワルナゼは辞任した。

こうしてブルジョアの「バラ革命二〇〇三」は成功し、その後、これをモデルにした「カラー革命」が東欧その他を席巻せきけんすることになります。

そして10年後に再びウクライナで2度目の「カラー革命」（いわゆる「尊厳の革命二〇一四」）が展開されることになりました。

これも最初のうちは1度目と同じく民衆革命の装いでスタートしましたが、最後は民間人の死者が100人を超える事態となり、ヤスコービッチ大統領がロシアに亡命するというかたちで幕を閉じました。しかし、この「尊厳の革命二〇一四」は、民衆革命どころか裏でアメリカが「30年の歳月と50億ドルもお金をかけて」用意周到に準備されたものであったことは、拙著『ウクライナ問題の正体』（第1巻18頁）で詳述しました。

しかも、このクーデターで多くの血が流され、その後8年以上にもわたるウクライナ南部ドンバス地方への砲撃が始まり、そのなかで国連報告でも1万3000人以上も住民が殺されることになったのです。つまりウクライナの民衆にとっては、これは「尊厳の革命」とは程遠いものでした。オデッサの労働組合会館では、クーデターに抗議する多くの民衆を会館内に追い込んで焼き殺すという蛮行もおこなわれました。

このような行為のどこに「人間の尊厳」があるのでしょうか。

しかし、このような経過も、拙著の続編『コロナとウクライナをむすぶ黒い太縄』全4巻で詳述しましたから、ここではその説明は割愛させていただきます。



ただひとつだけ述べておきたいのは、この「尊厳の革命二〇一四」を受けて誕生したポロシェンコ政権、またそのポロシェンコ政権を批判して登場したゼレンスキー政権のいずれも、ウクライナを救うことにはならず、今やゼレンスキー大統領の命運も「風前の灯火」だということです。

それを裏で支えてきたバイデン大統領も、今や「どのようなかたちでゼレンスキーに引導を渡したらよいか」で悩んでいる状態です。次の記事はそれをよく示しています。アメリカの有力紙ワシントンポスト紙ですら、このような報道をしているのです。

\* Ukraine and US trade blame for 'failed counteroffensive' - WaPo (「反転大攻勢の失敗」を、ウクライナとアメリカはお互いに批判し合っている。ワシントンポスト紙)  
<https://www.rt.com/russia/588498-ukraine-offensive-postmortem-wapo/> 4 Dec. 2023

\* Video : Kiev Sends Children to the Battlefield (ビデオ：キエフ政権は少年を戦場に送り出している)  
<https://www.globalresearch.ca/video-children-sent-war-ukraine/5842343> December 06, 2023. By South Front

上記の最新ニュースは、ウクライナ軍は今や17歳の少年兵まで動員し始めているというものです。少年兵は国際法で禁止されているはずですが、キエフ政権が如何に末期的症状に陥っているかを示すものです。(徴兵年齢は「25〜60歳」から「17〜70歳」に変更され、まず真っ先に狙われたのが「孤児」でした。ほとんど訓練なしで前線に送られ、すでに死者も出ています。ロシア軍の捕虜になって救われた者もいるそうです。ビデオも必見です。)

また、バイデン氏もロシアとの戦いでウクライナ軍が敗北していることは認めざるを得ず、それを世間

の目から覆い隠すために「ハマスによるイスラエルの急襲」を演出してみたものの、それも成功しているようには見えませんが。

というのは、バイデン大統領の「イスラエルの蛮行支持」「民族浄化作戦の支持」が、世界の世論を敵に回すことになっていくからです。今まで抗争させていたイスラム教徒のシーア派とスンナ派も、これを機に団結させることになってしまいました。自称「神に選ばれた国」の、「終わりの始まり」が始まっているのかも知れません。

### 〈本章のキーワード〉

コンドル作戦（南米の軍事独裁政権による逮捕・拷問協力作戦）

チリ軍事クーデター「9・11」（裏でCIAが画策したクーデター一九七三）

チャーチ委員会（フランク・チャーチ下院議員を委員長とするCIA調査委員会）

真実和解委員会（独裁政権による拷問・殺人などを告発するための調査委員会）

カラー革命 (Color revolution)、いわゆる「色と花の革命」

ユーゴスラビア「ブルドーザー革命二〇〇〇」

グルジア「バラ革命二〇〇三」

ウクライナ「オレンジ革命二〇〇四」

キルギスタン「チューリップ革命二〇〇五」

ウクライナ「拳巖の革命二〇一四」

CIAによって訓練され、資金提供もされた「学生活動家集団オトポール (Opol)」

アメリカのナチス幹部救出作戦:「ブラッドストーン作戦」「ペーパークリップ作戦」、そのルート「ラットライン」

ダン・ミトリオーネ (アメリカ人警察官、拷問方法をブラジルに伝授した最初の人物)

スロボダン・ミロシエヴィッチ (新ユーゴ連邦共和国大統領、無実の罪のまま獄死)

ビクトリア・ヌーランド (元国務次官、二〇一四年クーデター当時キエフ在住で国務次官補)